

総務省・経済産業省による平成24年経済センサス-活動調査の集計及び公表予定一覧

集計区分		集計内容	表章の地域 (企業等は本所の所在地)	公表時期			
II 確報集計	1 事業所に関する集計	① 従業者数、 事業所数	1) 基本編	地域、産業(中分類・小分類・細分類)、経営組織別等の基本的な分類事項について、事業所数、従業者数を表章。	全国、都道府県、市区町村、大都市、県庁所在地・人口30万以上市、大都市圏	平成25年8月	
			2) 詳細編	地域、産業(大分類・中分類・小分類)、従業者規模、開設時期別等の詳細な分類事項について、事業所数、従業者数を表章。	全国、都道府県、市区町村、大都市、大都市圏	平成25年11月	
			3) 存続・新設・廃業別集計編	地域、産業(大分類・中分類・小分類)、存続・新設・廃業別の事業所数、従業者数等を表章。	全国、都道府県、市区町村、大都市、大都市圏	平成26年2月	
		② 売上金額等(収入)	1) 基本編	地域、産業(大分類・中分類・細分類)、事業活動別等の基本的な分類事項について、売上(収入)金額及び付加価値額等を表章。	全国、都道府県、市区町村、大都市圏	平成25年8月	
			2) 詳細編	地域、産業(大分類・中分類・小分類)、従業者規模、開設時期別等の詳細な分類事項について、売上(収入)金額、付加価値額等を表章。	全国、都道府県、市区町村、大都市、大都市圏	平成25年11月	
			3) 存続・新設・廃業別集計編	産業(小分類)、存続・新設別の売上(収入)金額、付加価値額等を表章。	全国	平成26年2月	
		② 産業別集計	① 鉱業、採石業、砂利採取業	鉱業、採石業、砂利採取業について、地域、産業(小分類・細分類)、品目分類等に、事業所数、従業者数、売上(収入)金額等を表章。	全国、都道府県、経済産業局	平成25年8月	
			② 製造業	1) 品目編	品目別(6桁)について、産出事業所数、出荷額、出荷数量を表章。	全国、都道府県	平成25年8月
				2) 産業編	産業(中分類・細分類)・従業者規模別統計表、産業中分類・都道府県・大都市別統計表を表章。	全国、都道府県、大都市	平成25年8月
				3) 用地・用水編	産業(中分類・細分類)別に、事業所数、従業者数、製造品出荷額等、敷地面積、用水使用量(水源別)等を表章。	全国、都道府県、工業地区	平成25年8月
	4) 市区町村編			市区町村別に主要項目を表章。市区については産業中分類別に表章。	全国、都道府県、市区町村、大都市	平成25年8月	
	5) 工業地区編			工業地区・産業(中分類・細分類)別に主要項目等を表章。ただし、細分類別は上位60位以内の産業のみ。	全国、都道府県、工業地区	平成25年8月	
	6) 詳細情報			地域、産業(中分類・細分類)、従業者規模別に、詳細な事項について表章。	全国、都道府県、市区町村	平成25年8月	
	③ 卸売業、小売業		1) 産業編(総括表)	主として産業(小分類・細分類)別の従業者規模別、年間商品販売額階級別、売場面積規模別などの階級別統計表を表章。	全国	平成25年11月	
			2) 産業編(都道府県表)	主として都道府県別、東京特別区・政令指定都市別の産業(中分類・小分類)別統計表を表章。	全国、都道府県、大都市	平成25年11月	
			3) 産業編(市区町村表)	市区町村別の産業(中分類・小分類)別統計表を表章。	全国、都道府県、市、町村、区部、市部、郡部	平成25年11月	
		4) 業態別統計編(小売業)	小売事業所について、主に都道府県別の業態分類別の統計表を表章。	全国、都道府県、区部、市部、郡部、大都市	平成26年2月		
	④ サービス関連産業B	サービス関連産業Bについて、地域、産業(大分類・中分類・小分類・細分類)別に事業所数、従業者数、売上(収入)金額等を表章。	全国、都道府県、市、郡部、大都市	平成26年2月			
	⑤ 医療、福祉	医療、福祉について、地域、産業(細分類)別に事業所数、従業者数、売上(収入)金額等を表章。	全国、都道府県	平成26年2月			
	2 企業等に関する集計	(1) 産業横断的集計	① 従業者数、 企業等数	1) 基本編	地域、産業(大分類・小分類)、経営組織別等の基本的な分類事項について、企業等数、従業者数を表章。	全国、都道府県、市区町村、大都市圏 (本所の所在地別)	平成25年8月
2) 詳細編				地域、産業(大分類・中分類)、企業常用雇用者規模、資本金階級別等の詳細な分類事項について、企業等数、従業者数を表章。	全国、都道府県、市区町村、大都市、大都市圏 (本所の所在地別)	平成25年11月	
② 経理事項等			1) 基本編	地域、産業(大分類・中分類・小分類)、事業活動別等の基本的な分類事項について、企業等数、従業者数、経理事項等を表章。	全国、都道府県、大都市圏 (本所の所在地別)	平成25年8月	
			2) 詳細編	地域、産業(大分類・中分類・小分類)、企業常用雇用者規模、資本金階級別等の詳細な分類事項について、企業等数、従業者数、経理事項等を表章。	全国、都道府県、市区町村、大都市圏 (本所の所在地別)	平成25年11月	
(2) 産業別集計		① 建設業及びサービス関連産業A	建設業、サービス関連産業Aについて、地域、産業(小分類)別に企業等数、従業者数、売上(収入)金額等を表章。	全国、都道府県 (本所の所在地別)	平成26年2月		
		② 学校教育	学校教育について、地域、産業(小分類)別に企業等数、従業者数、学校等種類別収入内訳を表章。	全国、都道府県 (本所の所在地別)	平成26年2月		

※ 網掛けの統計表については、公表済み



## 平成26年経済センサス－基礎調査及び 平成26年商業統計調査の実施について



総務省及び経済産業省では、平成26年7月1日を調査期日として、「平成26年経済センサス－基礎調査」及び「平成26年商業統計調査」を一体的に実施します。

これらの調査は事業所及び企業の経済活動の状態を調査するもので、我が国の包括的な産業構造を明らかにし、また、卸売業、小売業については全国の事業所の分布状況、販売活動などの商業の実態を明らかにする調査です。

この調査の結果は、国や県、市町で経済支援策などを講じるために活用されることはもちろん、学術研究や事業経営の参考資料として利用していただけるなど、幅広く活用されます。

### 【経済センサス－基礎調査】

**調査対象：**全国全ての事業所及び企業（農林漁家等を除く）

**調査事項：**名称、所在地、従業者数、事業の種類、年間総売上（収入）金額 等

**結果公表：**速報集計は平成27年6月頃、確報集計は平成27年11月頃から順次公表予定

### 【商業統計調査】

**調査対象：**全国全ての卸売業、小売業を営む事業所（国、地方公共団体の事業所を除く）

**調査事項：**名称、所在地、従業者数、年間商品販売額、売場面積 等

**結果公表：**速報集計は平成27年6月頃、確報集計は平成27年11月頃から順次公表予定

**法的根拠：**統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査

**調査期日：**平成26年7月1日

**調査方法：**両調査共通の調査票を用い、調査員の訪問による配布・回収、または郵送による配布・回収（オンラインによる回答も可能）

「経済センサス－基礎調査・商業統計調査 実施事務局ホームページ」  
→ <http://e-census.stat.go.jp/index.php>

### 【内容に関する問い合わせ先】

〒320-8501 栃木県宇都宮市埜田1-1-20

栃木県県民生活部統計課産業統計担当

電話：028-623-2250

FAX：028-623-2247

### 【本県の調査結果のホームページ掲載先】

とちぎの統計情報 <http://www.pref.tochigi.lg.jp/c04/pref/toukei/toukei/top.html>

### 【全国の調査結果のホームページ掲載先】

総務省統計局ホームページ「平成24年経済センサス－活動調査 調査の結果」

<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2012/kakuho/gaiyo.htm>